

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24103	施策名		海洋鉱物資源探査技術高度化			
新規／継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	大学等が有する基礎的な研究や要素技術を核として、関係機関と連携のうえ、海底熱水鉱床、コバルトリッチクラストなどの海洋資源の探査技術（センサー等）の開発を実施することにより、海洋資源の量の広域かつ効率的、高精度な把握という課題を解決し、海洋資源の開発に必要な資源量把握の加速を推進する。						
達成目標及び達成期限	・海洋資源の賦存が有望な海域において技術を実証し、資源量評価に貢献する（平成25年度）						
研究開発目標及び達成期限	平成20年度採択課題については、平成24年度までにセンサー等の開発・実証を実現することを目標とする。 平成21年度採択課題については、平成25年度までにセンサー等の開発・実証を実現することを目標とする。						
23年度の研究開発目標	平成20年度採択課題については、平成23年度中に、実海域における海洋実証試験を開始する。 平成21年度採択課題については、引き続き研究開発を実施する。						
施策の重要性	本施策は、海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海洋鉱物資源の発見、分布や資源量の把握のため、大学等が有する基礎的な研究や要素技術を核として高度な検出センサー等の技術開発を行うこととしており、基盤的な技術などの科学的知見のより一層の充実が図られ、我が国の海洋産業の底上げにつながる可能性が期待できる。 なお、昨今、欧米・近隣諸国においては、海洋資源の確保を目的として海洋資源の開発及び利用に関し多くの財政的・人的資源が投入されており、当該分野における研究開発の必要性はますます増大している。このことから我が国が科学的知見を高め、本プログラムへ集中投資し成果を達成することは、海洋に関する新たな国際的な枠組の中で、新たな海洋立国の実現を目指す我が国にとって不可欠である。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定し、センサー等探査技術の研究開発を実施。						
H22予算額（百万円）				H23概算要求額（百万円）			
698				532			
独立行政法人名（運営費交付金施策のみ）				－			
H23概算要求額の内訳	1課題あたりの金額：50 ・うち間接経費：12 採択済課題数：10 －						
期間	H20～H25			資金投入規模（億円）		29	
これまでの成果（継続のみ）	平成20年度採択課題については、順調に開発が進んでおり、平成23年度から実証段階に進める見込みで、当初予定のとおり進捗している。 平成21年度採択課題については、中間評価を実施し、実現の可能性のあるもののみ研究開発を継続することとして、選択と集中を図ったところ。継続することとした課題については、順調に開発が進んでおり、当初予定の通り進捗している。						
社会情勢・技術の変化（継続のみ）	新成長戦略において、海洋資源の開発・普及が「グリーン・イノベーションによる成長を支える資源確保の推進」を担う重点事項と位置づけられている。						
				自律型無人探査機や遠隔操作型無人探査機			

昨年度優先度判定 (継続のみ)	優先	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	の開発と連携しつつ実施すべきとの指摘を踏まえ、科学技術・学術審議会海洋開発分科会海洋資源の有効活用に向けた検討委員会を開催して、海域において実証を行う無人探査機の機能、仕様について議論し、「海洋鉱物資源の探査に関する技術の実証の当面の進め方」を本年8月に取りまとめたところである。 引き続き関係省庁及び資源開発関係機関との連携を一層推進すべきとの指摘を踏まえ、JOGMECの意見を聞きつつ開発を進める等、取組を推進している。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)		研究者が海洋資源開発に関するシンポジウムを開催する等、アウトリーチ活動は活発に行われている。	